

(第1回 最終) 契約変更の内容

契約変更年月日	令和6年12月24日
契約業者名	応用地質株式会社東京事務所
契約業者の住所	埼玉県さいたま市北区土呂町 2-61-5
工事の名称	R 6 J 相武国道事務所管内防災点検他業務
工事場所	相武国道事務所管内
工事種別	土木関係建設コンサルタント業務
工事概要	防災カルテ点検 1式 特定道路土工構造物点検 1式 機器観測 1式 緊急点検 1式 LP調査を踏まえた危険箇所点検 1式 管理用通路設計 1式 歩掛実態調査 1式
工期(自)	令和6年7月18日
工期(至)	令和7年3月31日
変更前の契約金額	32, 318, 000円(税込み)
変更金額	+ 8, 360,000円(税込み)
変更後の契約金額	40, 678, 000円(税込み)
変更理由	1. 防災カルテ点検 現地調査の結果、点検箇所を変更したため、防災カルテ点検を数量精査(増)する。 2. 特定道路土工構造物点検 現地調査の結果、点検対象箇所を変更したため、特定道路土工構造物点検を数量精査(減)する。 3. 機器観測 工期を延長した結果、変位等の観測期間を延長したため、機器観測を数量精査(増)する。 4. 一般構造物設計 点検の結果、設計を要する構造物の変状等が無かったため、一般

	構造物設計を減工する。 5. 緊急点検 受注者と協議の結果、国内における地震や豪雨による災害発生に伴い、盛土やトンネル坑口を対象とする防災点検を行う必要が生じたため、緊急点検を増工する。 6. LP 調査を踏まえた危険箇所点検 受注者と協議の結果、過年度成果に基づき潜在的な災害危険箇所について、早期の評価が必要となったため、LP 調査を踏まえた危険箇所点検を増工する。 7. 管理用通路設計 受注者と協議の結果、災害が発生した法面に管理用通路の設置が必要となったため、管理用通路設計を増工する。 8. 歩掛実態調査 受注者と協議の結果、歩掛実態調査の適用に伴い、歩掛実態調査を増工する。 9. 直接経費 受注者と協議の結果、点検結果をデータベースに入力するため、土工DB登録費を追加する。 10. 履行期間 履行期間は、緊急点検等の増工により94日延長し、令和7年3月31日までとする。
--	---

※（第○回 最終）は、途中変更契約の場合は「第○回」に○印をつけ変更の回数を記入する。
最終変更の場合は「最終」に○印を付ける。

(第2回 最終) 契約変更の内容

契約変更年月日	令和7年2月28日
契約業者名	応用地質株式会社東京事務所
契約業者の住所	埼玉県さいたま市北区土呂町 2-61-5
工事の名称	R 6 J 相武国道事務所管内防災点検他業務
工事場所	相武国道事務所管内
工事種別	土木関係建設コンサルタント業務
工事概要	防災カルテ点検 1式 特定道路土工構造物点検 1式 機器観測 1式 緊急点検 1式 LP調査を踏まえた危険箇所点検 1式 管理用通路設計 1式
工期(自)	令和6年7月18日
工期(至)	令和7年7月31日
変更前の契約金額	40, 678, 000円(税込み)
変更金額	+6, 622,000円(税込み)
変更後の契約金額	47, 300, 000円(税込み)
変更理由	1. 機器観測 現地調査の結果、法面の変状を観測する期間を延長する必要性が生じたため、機器観測について数量精査(増)する。 2. 歩掛実態調査 歩掛実態調査の適用を除外したため、歩掛実態調査を減工する。 3. 履行期間 履行期間は、観測期間の延長により121日延長し、令和7年7月31日までとする。

※ (第〇回 最終)は、途中変更契約の場合は「第〇回」に〇印をつけ変更の回数を記入する。
 最終変更の場合は「最終」に〇印を付ける。